



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	113,116	3.0	1,044	159.5	1,095	147.5	606	126.1
2020年3月期第3四半期	109,798	△0.9	402	192.1	442	173.7	268	199.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 980百万円 (156.9%) 2020年3月期第3四半期 381百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	297.01	—
2020年3月期第3四半期	130.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	56,515	19,801	35.0	9,637.36
2020年3月期	48,125	18,979	39.4	9,327.65

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 19,801百万円 2020年3月期 18,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	1.5	1,350	62.9	1,350	55.8	700	100.2	342.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 詳細につきましては、本日（2021年2月5日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	2,461,848株	2020年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	407,184株	2020年3月期	427,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	2,041,397株	2020年3月期3Q	2,051,484株

(注) 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染が再拡大し、経済活動の自粛などの影響により景気は依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、外出自粛ムードが下押しに作用し、化粧品などのビューティーカテゴリー商品の消費減少が見られ、感染拡大を防止するための入国規制の継続により、インバウンド需要も回復の見込みが立っておらず、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、外出自粛に伴う巣ごもり需要や感染防止対策商品に対するニーズの拡大を受け、関連商品の発掘・調達と安定供給に努め、かつ消費者の購買行動の変化によるお得意先様の販促手段や店頭展開の改善へのサポートを強化し続けたことなどから、増収増益となりました。

今後の見通しに関しましては、当社グループが主に取り扱う日用雑貨などの生活必需品全般の需要については、当面のところ大きな変動を予測しておりません。現時点における当社グループの売上に大きな変動がないことから、新型コロナウイルスに伴う外部環境の変化が当年度の連結財務諸表に与える影響は限定的であると考えております。

一方で、新型コロナウイルス感染症については、緊急事態宣言も再度発令され、終息の見通しが立たない状況下であり、その影響による景気の低迷が消費者の購買力低下や低価格志向をもたらした場合、また、特定の商品への需要低下や時期のずれ込みが起こった場合には、売上減少等、当社グループの業績及び財政状態に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況のもと、当社グループでは企業の存続基盤を確固たるものとするを第一に考え、従業員やその家族の安心・安全の確保並びに取引先企業との連携強化に努めてまいりました。テレワークのインフラ整備も進み、働き方が変わることによる影響は限定的と考えております。

今後につきましても、経営環境の変化に機敏に対応し、コスト管理の強化・投資の見直しなどを通じて短期的な業績の維持に注力するとともに、引き続き、2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に注力してまいります。

①当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

②デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- 1) メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- 2) 卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- 3) 差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- 4) ITによる生産性向上
- 5) キャッシュ・フロー経営の徹底

③次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人財がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は1,131億1千6百万円（前年同期比33億1千8百万円の増加）、営業利益は10億4千4百万円（前年同期比6億4千2百万円の増加）、経常利益は10億9千5百万円（前年同期比6億5千2百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6百万円（前年同期比3億3千8百万円の増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は1,128億5千4百万円（前年同期比33億4千8百万円の増加）、営業利益は11億9千万円（前年同期比7億1千1百万円の増加）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は2億6千2百万円（前年同期比2千9百万円の減少）、営業利益は1千4百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比83億8千9百万円増加し、565億1千5百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が31億4千1百万円、商品及び製品が29億8千5百万円、仕掛品が2億8百万円、投資有価証券が5億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比75億6千7百万円増加し、367億1千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が29億7千3百万円、短期借入金が47億9千8百万円それぞれ増加し、賞与引当金が1億3千8百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比8億2千2百万円増加し、198億1百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益6億6百万円及び剰余金の配当2億5百万円により、利益剰余金が4億1百万円、その他有価証券評価差額金が3億7千7百万円それぞれ増加し、また従業員への株式付与により自己株式が3千5百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、6億円（前年同期比3億2千5百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億1百万円の支出（前年同期比18億4千5百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億5千7百万円、仕入債務の増加額29億7千3百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額31億4千1百万円、たな卸資産の増加額33億3千7百万円及び法人税等の支払額4億1千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千9百万円の支出（前年同期比3億7千2百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億4千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億1千3百万円の収入（前年同期比25億6千7百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額47億9千8百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額2億4百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響など未確定な要素はありますが、直近の営業状況等を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに修正いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症は現在第3波に伴って、緊急事態宣言が3月7日まで延長と発表され、依然として終息の見通しが立たない状況下であります。その影響による景気の低迷が消費者の購買力低下や低価格志向をもたらした場合、また、特定の商品への需要低下や時期のずれ込みが起こった場合には、売上減少等、当社グループの業績及び財政状態に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

詳細につきましては、本日（2021年2月5日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148	600
受取手形及び売掛金	23,918	27,059
商品及び製品	7,591	10,576
仕掛品	119	328
原材料及び貯蔵品	139	283
未収入金	2,221	2,409
その他	453	817
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	34,569	42,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,843	2,794
土地	3,916	3,916
その他(純額)	380	508
有形固定資産合計	7,140	7,219
無形固定資産		
その他	303	375
無形固定資産合計	303	375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655	4,161
退職給付に係る資産	136	161
繰延税金資産	490	494
その他	1,875	2,093
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	6,111	6,867
固定資産合計	13,555	14,462
資産合計	48,125	56,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,863	18,837
短期借入金	6,302	11,100
未払法人税等	185	224
未払事業所税	26	20
賞与引当金	329	190
役員賞与引当金	34	37
返品調整引当金	143	12
資産除去債務	—	50
その他	3,538	3,295
流動負債合計	26,422	33,770
固定負債		
繰延税金負債	997	1,162
退職給付に係る負債	85	83
役員退職慰労引当金	39	10
役員株式給付引当金	39	50
資産除去債務	555	612
その他	1,006	1,024
固定負債合計	2,723	2,943
負債合計	29,146	36,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,368	1,379
利益剰余金	15,329	15,730
自己株式	△761	△726
株主資本合計	17,544	17,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,823
退職給付に係る調整累計額	△10	△13
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,809
純資産合計	18,979	19,801
負債純資産合計	48,125	56,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	109,798	113,116
売上原価	97,231	100,008
売上総利益	12,567	13,108
販売費及び一般管理費	12,164	12,063
営業利益	402	1,044
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	57	56
助成金収入	—	12
その他	22	13
営業外収益合計	85	88
営業外費用		
支払利息	41	36
その他	3	1
営業外費用合計	45	37
経常利益	442	1,095
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	39
資産除去債務戻入益	15	—
特別利益合計	21	39
特別損失		
減損損失	—	71
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	—	77
税金等調整前四半期純利益	464	1,057
法人税等	196	451
四半期純利益	268	606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	268	606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	268	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	377
退職給付に係る調整額	△6	△2
その他の包括利益合計	113	374
四半期包括利益	381	980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464	1,057
減価償却費	386	342
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	—
減損損失	—	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	△138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△28
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	11
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	△130
受取利息及び受取配当金	△62	△62
支払利息	41	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△278	△3,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,140	△3,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,074	2,973
その他	△777	△708
小計	△1,400	△3,115
利息及び配当金の受取額	63	62
利息の支払額	△43	△37
法人税等の支払額	△275	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	△3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181	△246
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△135	△202
投資有価証券の取得による支出	△35	△33
投資有価証券の売却による収入	—	99
その他	52	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,311	4,798
配当金の支払額	△166	△204
自己株式の取得による支出	△84	△0
自己株式の売却による収入	—	35
リース債務の返済による支出	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046	4,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102	452
現金及び現金同等物の期首残高	172	148
現金及び現金同等物の四半期末残高	275	600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、17千株、当第3四半期連結会計期間末73百万円、17千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。